

北アルプスを仰ぐ白馬から日本を動かす議論を！

# 第15回 2022 白馬会議報告

2020白馬会議（第13回）は現地開催を諦め、特別レポート『コロナパンデミックを越えて—36の視点』をコロナに震える世の中に問いかけた。2021白馬会議（第14回）も現地開催を断念、ZOOMパネル討議『コロナを越えて見えて来るニッポンを問う』を延べ800名を超える会議創設以来の出席者に発信した。そして2022年秋、3年ぶりの現地開催にこぎつけた。会議キャッチフレーズも「西のダボス、東の白馬」から「北アルプスを仰ぐ白馬から日本を動かす議論を！」へと新たな使命感を覚醒させるものとなった。

統一テーマ

コロナ後・ウクライナ後の日本の未来を問う！  
一体、コロナ、そしてウクライナの先にどんなニッポンが見えて来るのか？



ロシア・ウクライナ侵略と日本の安全保障 —戦後平和外交に何が問われているか？  
鈴木一人氏 東京大学公共政策大学院教授

コロナ・ウクライナと日本経済沈没 —成長軌道に戻す「TODOリスト」とは？  
小黒一正氏 法政大学経済学部教授

危機のニッポン政治 —今、現場で何が起きているのか？  
上田清司氏 参議院議員・前埼玉県知事

期間 2022年11月19日(土)～11月20日(日) 会場 長野県白馬村『シェラリゾート白馬』  
主催 白馬会議運営委員会 協賛 株式会社ジーアンドエフ 後援 『世界経済評論』



TMさん / 2018年1月入社  
ITインフラエンジニアとして活躍中

# 当たり前を一步ずつ。

急速に普及しているクラウドサービスを利用することで、あらゆる企業の情報資産管理や個人が利用する様々なインターネット上のサービスを簡単に利用できるようになっています。当社は2008年からITインフラエンジニアの育成を掲げ、多くのエンジニアを輩出。いまでは、クラウドサービスに精通した若手エンジニアが多く活躍しています。当たり前を一步ずつ積み重ねる、それが未来を拓くと信じて歩み続けます。

◆ITインフラ技術で未来を拓く  
株式会社ジーアンドエフ

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-18-12 Shinjuku5-II  
Tel.03-5292-3411(内) Fax.03-5292-3412  
URL : <https://www.gandf.co.jp/>  
E-mail : [info@gandf.co.jp](mailto:info@gandf.co.jp)

**さよならダボスー白馬から日本を動かす議論を**

**タイムテーブル**

**討議風景**

**セッション報告**

**第1セッション**    **ロシアウクライナ侵略と日本の安全保障**

**第2セッション**    **コロナ・ウクライナと日本経済沈没**

**第3セッション**    **危機の日本政治**

**総括**

**ナイトトーク**

**ウェークアップスピーチ**

**白馬会議第1回～第15回の軌跡**

**白馬会議運営委員会アドバイザーボード**

**事務局連絡先**

## さよならダボス—白馬から日本を動かす議論を ～白馬会議は SEASON2へ～

コロナで足踏みを余儀なくされた白馬会議は3年ぶりに現地開催に漕ぎつけた。何人集まって来るのか？正直、一抹の不安があったが、3名のゲスト講師を含め40名の参加者が結集した。これで行ける。報告書作成(2020年)、ZOOM シンポジウム(2021年)とコロナ渦を凌いで昨秋、北アルプスの麓に戻った15回目の白馬会議はその底力を証明した。

「西のダボス、東の白馬」と2008年の白馬会議発足以来、追いかけて来たダボス会議はどうか。1971年にスイスダボス村で創設された時はヨーロッパ人中心の集まりであった。それが1989年のベルリンの壁崩壊、冷戦終結をもって大化けした。東西南北、世界各国の首脳や国際機関の代表、企業経営者ら3000人を超える参加者の集う今のダボス会議にのし上がった。それから30余年が経過しコロナパンデミックに遭遇する中、2021年は中止。2022年はロシアのウクライナ侵略で5月に延期開催され、本年1月に通常開催に戻った。

しかし、ダボス会議は今、大きな曲がり角に立っている。まずは今回の会議テーマ「分断された世界における協力」でベルリンの壁崩壊以後出現したグローバルダボスの時代が終わったことを認めた。G7 首脳の内、出席したのはドイツのシュルツ首相のみだった。オルガルヒ(ロシア新興財閥)やジャック・マーのような中国富裕経済人たちも会場から姿を消していた。参加者総数も3000人を下回った。

『文明の衝突』を著わした米政治学者ハンチントンが西欧を源流とする「ダボス文化」を共有できるのは世界人口の1%に過ぎず、人類は「多極的で多文明的な世界」に向かわざるを得ないと批判していた。ハンチントンは我が日本文明を世界八大文明のひとつに加えながらも、「一民族一国家で形成される特異な文明」と異端視していた。その日本からは結局、一部のダボスおたくを除きダボス会議人脈の中枢に入り込もうとする者はいなかった。

「堂々たるニッポン主義」—白馬会議は何処まで行っても日本人参加者中心の「FOR JAPAN」論議である。白馬に様々な舞台で活動する「志ある知的日本人」が毎年集まって来て、「世界における日本の針路」と「日本国民のコモンセンス」について意見をたたかわせる。この開き直りがダボス会議の黄昏を感じる今、私たちの覚悟、プライドそして使命感として輝き始めた気がする。「北アルプスを仰ぐ白馬から日本を動かす議論を！」—白馬会議 SEASON2の始まりだ。

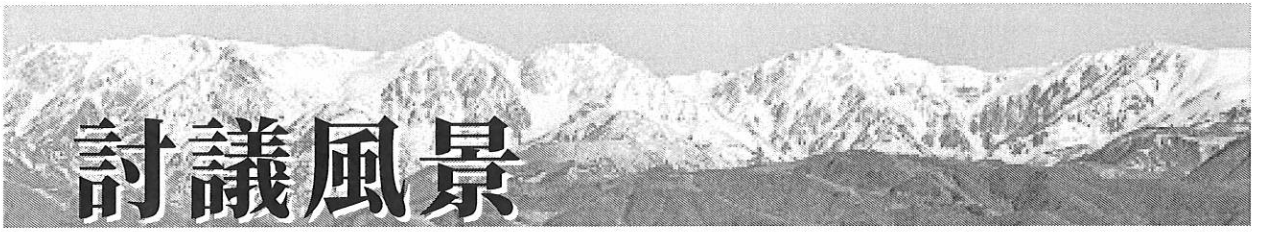
# 《タイムテーブル》

11月19日(土)

時 間	プログラム
12:30	オープニングランチ
13:20~14:30	第1セッション ゲスト報告 (50分) テーブル内意見交換 (10分) ゲストとのQ&A (10分)
14:35~15:45	第2セッション ゲスト報告 (50分) テーブル内意見交換 (10分) ゲストとのQ&A (10分)
15:45~16:05	チェックインタイム (ルームキーを受け取り各自チェックイン)
16:05~17:15	第3セッション ゲスト報告 (50分) テーブル内意見交換 (10分) ゲストとのQ&A (10分)
17:15~19:00	フリータイム (周辺散策もよし、古民家仕立てかけ流し温泉もよし)
19:00~19:30	カクテルレセプション (信州サーモンをつまみにご歓談を)
19:30~21:40	テーブルディナー (名シェフ・ピエール金澤渾身の本格フレンチ) ※コーヒータイムの頃より参加者有志3名の方に恒例の「ナイトトーク」をお願いします。

11月20日(日)

時 間	プログラム
7:30	朝食 (お好きな時間に和洋折衷豪華バイキングをどうぞ)
8:30	チェックアウトタイム (ルームキーをホテル受付にお戻しください。)
8:45~10:10	ウエイクアップスピーチ (参加者有志4名による自由な問題提起)
10:15~13:00	クロステーマセッション ゲスト間討議 (60分) テーブル内意見交換 (30分) ゲストとのQ&A (60分) 総括 (15分)
13:00	クロージングランチ (参加者全員に一言感想をお願いします。)
14:00	解散



# セッション報告



**鈴木一人氏**  
(東京大学公共政策大学院教授)

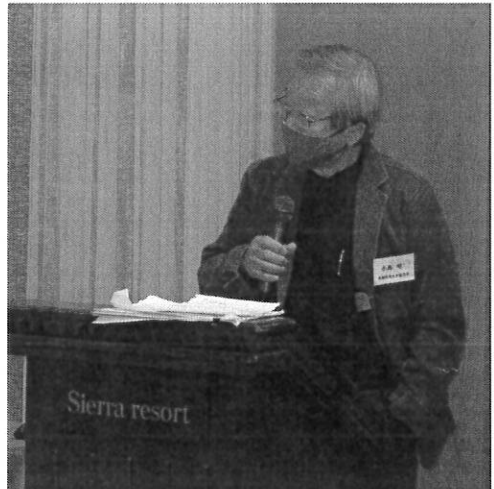


**小黒一正氏**  
(法政大学経済学部教授)



**上田清司氏**  
(参議院議員・前埼玉県知事)

## 総括



**小島明氏**  
(政策研究大学院大学)

# 《テーマ 2022》

## コロナ・ウクライナ後の日本の未来を問う！

### 【第1セッション】

#### ロシア・ウクライナ侵略と日本の安全保障 —戦後平和外交に何が問われているか？

ゲスト講師： 鈴木一人氏 東京大学公共政策大学院教授

#### 【論点】

「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」この日本国憲法前文を出発点に戦後日本平和外交は始まった。今回のロシア・ウクライナ侵略はこの大前提を根本から突き崩すものだ。「ルール・オブ・ロー」から「ルール・オブ・ジャングル」へ国際規範が大転換する中で、日本の安全保障観そしてその戦略をどう見つめなおしたらいいのか？

#### プロフィール

英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。北海道大学公共政策大学院教授から現職へ。国連安保理イラン制裁専門家パネル委員。アジア・パシフィック・イニシアチブ地経学研究所長、国際問題研究所客員研究員等兼任。日本安全保障貿易学会会長（2017年～）。



## 【基調報告要旨】

# 平和憲法を持っていても、戦争は向こうからやって来る

## 1 何故、ロシアは戦争を始め、国際社会は止められなかったのか？

ロシアの不信感アメリカによるウクライナ国内の民主革命の動きに発していた。親露政権が再度打倒され親欧米政権が樹立された2014年のマイダン革命が決定的で、その年にロシアによるクルミア占拠があり、今回のウクライナ侵略と東部地域占拠はその延長上に位置づけられる。さらに今年決行となった理由としてはコロナ渦におけるプーチン政権内部の情報変調（プーチンに対する側近の接触機会の限定化と報告情報の忖度化）や米国アフガニスタン撤退による米国介入への軽視があった。これがクライナを簡単に降伏に追いやれるロシアの「絶対の自信」を生み、結果として軍事進攻の準備不足による戦線の劣勢化や膠着化に遭遇することになった。

一方、何故、米国を始め欧米国際社会はロシアのウクライナ侵略を止めることが出来なかったのか。理由は大きく2つある。1つは核抑止に伴う「安定・不安定パラドクス」というもので、ロシアと米国及びNATO核保有国の間ではお互いの核抑止が安定化していることが、ロシアに通常兵器によるウクライナ侵略という不安定化を誘引することになった。もう1つは集団的自衛権の不在である。ウクライナはNATO加盟国でないため米国はじめ西側諸国の軍事介入支援を受けることが出来ない。結果、ウクライナはロシア通常兵力でぼこぼこにされてもおかしくなかったわけだが、自力の抵抗力と米国を中心としたNATO諸国からの武器供与や人道支援等によって国家崩壊を逃れた。

## 2 戦後レジュームは終焉したのか？

ロシアのウクライナ侵略は国際社会が第二次世界大戦後、営々と目指し築いてきた人間社会の基本的枠組み、すなわち、国際法に基づく自由な世界で自由貿易を営み、共に豊かになり戦争のない安定した秩序を実現できるという期待と理想をガラガラと壊していくことになり以下、戦後レジュームにおける「3つの終焉」を導き出した。

### 1) 国連中心国際秩序の終焉

先ず、国連安全保障理事会の完全な機能不全。5大安全保障理事国のどこかが他国を軍事侵略しても国連憲章違反とみなし、止めることが出来ない。当該理事国が拒否権を発動するからだ。旧ソ連は1979年にアフガニスタン軍事進攻と

いう前科がある。この時も安保理は旧ソ連の拒否権で侵攻を止めることが出来なかった。今回のウクライナ侵攻はその再現だが、アフガニスタンのケースは当時の国内政権与党が軍事介入を要請したのに対して、今回は外国政府による一方的な国家主権蹂躪が明々白々なため第2次大戦後の5大戦勝国による国連平和管理への幻滅が深まった。さらに米国の内向き志向も気になる。アフガン侵攻の時は翌80年のモスクワオリンピックボイコットや旧ソ連の核ミサイル排除を目指したSDI(戦略防衛構想)等、米国が旧ソ連を真正面から叩きながら国際秩序の維持強化に動いたが、今回バイデン政権にはそんな意欲熱意は感じられない。依然、トランプ時代の内向きなアメリカファーストを引きずりながらウクライナへの武器供与、人道支援にとどまり、米国が新たな国際秩序再構築をリードするという動きはない。

## 2) 自由貿易体制の終焉

第2次大戦後の国際経済秩序の軸となって来た自由貿易体制も大きく揺らんで来た。ロシアの軍事行動に対する経済的な攻撃、すなわち経済制裁が西側諸国により徹底かつ広範に展開され、ロシアも輸出天然ガスの「武器化」で応戦する。さらに同様の手法を米国は中国との技術覇権競争にも対中半導体輸出規制の強化という形で使い始めている。グローバリズムで進展した自由貿易体制の相互依存関係深化が国家間の敵対化により経済制裁という禁じ手を生み出し、それが自由貿易体制自体の首を絞めるという皮肉な結果を招来させている。

## 3) 核不拡散体制の終焉

核拡散核防止条約とは兵器保有国5か国(米国・ロシア・中国・英国・仏国)以外の核兵器保有を禁止するもので、その代わりに保有5か国は核兵器の保管管理に責任を持たされ、いわんや戦争使用はあってはならないものとの暗黙の了解があった。その了解をプーチンはウクライナへの脅しとして破った。プーチンによってパンドラの箱は開けられ止めどもない核拡散の恐怖と疑心暗鬼が拡散されることになった。

# 3 これから国際秩序はどう変容するのか？

戦後レジュームが崩壊し、新たな秩序変動に向かう中でロシア、米国、欧州、中国の当面の動きはどうなるか？

## 1) シュリンクするロシア

西側諸国の対ロシア信頼度は致命的に低下し、ウクライナ侵攻以前のような国

家としての付き合いが復活することは先ずあり得ない。ロシアの食糧・エネルギー輸出先であった西側諸国からの信頼は大幅に後退し、中国・インド・新興国市場への依存が高まっていく。但し安売りによる販路開拓を余儀なくされ外貨収入が低迷、ロシア経済の失速が軍事力や政治力のシュリンクに拍車をかけることになろう。但し、保有核兵器は米国に次ぐことから国際政治変動ファクターとしては極めてリスクの高い存在であり続けるだろう。

## 2) 相対的超大国化するアメリカ

ロシアの極端な暴走が米国を中心とした欧州における集団的自衛権スキームとしての NATO の有用性を再認識させた。東西冷戦下、非同盟を堅持して来たスウェーデンやフィンランドの加盟申請が象徴的である。但し、米国には第二次大戦後80年にならんとする戦後国際秩序の大刷新の構想も意欲も希薄だ。このことは EU も日本もわかっており、自分たちで存立基盤強化を模索せざるを得ない。米国が本気になるのは警戒を強めている中国が名実ともに超大国として対峙してくる時であろう。

## 3) 次の戦争に備える欧州

欧州にとってロシアの脅威は依然、存在する。ウクライナ戦争でいくら消耗してもいつかは回復すると警戒を怠らない。米国の有事介入については過剰期待できないところから自国防衛力にも注力せざるを得ない。一方、エネルギーの自立性強化も課題であり、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進や LNG 基地の増強が重視される。

## 4) ロシアのウクライナ教訓から学ぶ中国

中国はロシアのウクライナ侵攻を凝視しながらいくつかの教訓をつかんだ。先ずは武力による現状変更の難しさである。今回のロシアの苦闘(失敗?)を見ながら短兵急な台湾への軍事進攻を自ら諫めたはずだ。とって台湾内部からの「演変」(政治的圧力)による平和的統一も不透明な中で、最終統一目標の2047年(中国建国百年)に向けて情勢は極めて流動的であり、軍事進攻リスクも否定できない。ロシアと西側の経済制裁駆け引きも単純な効果評価はむづかしく、中国としては経済制裁の主体、客体の両面からの戦略研究と実践を重ねていくだろう。いずれにせよ継続的な軍拡により米国との熾烈な超大国競争が続く。

## 4 日本が得た教訓とは？

「平和憲法を持っていても、戦争は向こうからやって来る」に尽きる。第2次大戦の戦勝5か国による国連憲章型国際安定秩序が今回のロシア・ウクライナ侵攻で明確に崩壊した以上、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚し、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」という国連憲章を大前提

にした日本国憲法前文を出発点にする戦後日本平和外交の根本的見直しが問われている。但し、日本の単独核武装は短兵急で日米同盟による日本の主体的な核シェア型対応を模索すべきだ。

その他注視すべき教訓としてはエネルギー戦略の再考がある。ロシアからの石油・天然ガス輸入は元々中東への過剰依存脱却から出た分散戦略であったが、分散先から思わぬ揺さぶりを食らうことになった。サハリン1, 2事業についてはプーチン後を見据えた長期視点から一時的な輸入抑制はあっても権益自体は捨てるべきではない。G7 内の日本の存在感については今回ウクライナがらみでは従来以上に勤勉に対処したことが評価されたが、軍事力はさておき日本としての独自制裁能力を強化すべきで、相手国が日本から経済制裁を発動されたら身動きが取れないような「チョークポイント」型技術・製品の自前開発にもっと注力すべきだ。

(文責:事務局 市川周)

# 《テーマ 2022》

## コロナ・ウクライナ後の日本の未来を問う！

### 【第2セッション】

#### コロナ・ウクライナと日本経済沈没 —成長軌道に戻す「TODOリスト」とは？

ゲスト講師：小黒一正氏      法政大学経済学部教授

#### 【論点】

コロナ・ウクライナ危機が日本人に「富国強兵」へのノスタルジーを誘う。果たして今の日本は経済成長力に裏うちされた「富国」と言えるか？財政破綻危機の予兆に怯える日本に「強兵」を支える国家財政基盤はあるのか？一方なすがままの円安に本気で為替介入すれば日本の外貨準備高はあっという間に底をついてしまう。騙し騙し維持している年金政策の行きつく先には貧困化高齢者の爆発的増加が待っている。ではどうするか？現実を直視してやるべきこと（「TODOリスト」）を明示し、決して逃げずに1つ1つ解決して行くしかないだろう。

#### プロフィール

京都大学理学部卒業、大蔵省（現財務省）入省後、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て現職。この間、内閣府・経済社会総合研究所客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェロー、内閣府・経済社会構造に関する有識者会議制度・規範WG「世代会計専門チーム」メンバー等を歴任。

## 【基調報告要旨】

# 昔「戦費」、今「社会保障費」—医療にもマクロ経済スライドを

## 1 巨大財政赤字の元凶は社会保障費

日本の政府債務残高の対 GDP 比は太平洋戦争に突入する前の1937年には70%台であったが、わずか8年後、敗戦直前には200%をこえてしまった。国民経済の破綻と引き換えに再出発したゼロ債務国家は1990年代に入って一変した。戦時体制に入った1940年代を髣髴とさせるような急速な債務膨張が再発し、昨年265%に迫るところまで来た。債務増大の元凶は戦前の「戦費」に対して今は「社会保障費」である。昨年の「社会保障費」の内訳は年金が54兆円、医療が36兆円、その他が21兆円の計111兆円。この支出のうち年金・医療で国民が納めている保険料充当分が62兆円。残り50兆円近くは国庫より支出しており、政府予算の歳出に占める社会保障費のウエイトは拡大し続け、国家予算支出の35%を超えた。これに呼応して国債が占める歳入比率も30%台を超える勢いにある。社会保障費増大が国債発行の増大を加速させ膨大な国家債務を積み上げている。

## 2 ドーマー命題の警告—債務残高 GDP 比は333%へ

日本の債務残高はどこまで肥大するのか？名目 GDP 成長率と財政赤字の対 GDP 比率の見通しから割り出す「ドーマー命題」で試算すると、この10年程で債務残高 GDP 比率は333%ぐらいで収束することになる。世界中見渡しても他国に例を見ない天文学的数字となるが、この試算値で使っている財政赤字の対 GDP 比率見通し1.2%を0.7%まで下げることが出来れば債務残高 GDP 比率が200%台を切ることも不可能ではない。要は「昔、戦費。今、社会保障費」の社会保障費抑制への挑戦である。とりわけ年金に比べ未だ構造的な見直しがされていない医療にメスを入れるべきだ。

## 3 何故、日本は新型コロナワクチンの開発が出来なかったのか？

端的に言えば開発に向かうべき医療財源が確保できなかったためである。国の医療費支出に大ナタを振るべき分野は2つある。1つは医薬品への保険給付見直しだ。現行の年齢別自己負担割合(原則3割。就学前2割。70~74歳2割。75歳以上1割)を例えばフランスのように、薬品の治療上の有用度に応じて自己負担率を「代替薬のない高額医薬品」:0%、一般薬剤:35%、胃薬等:70%、低有用度薬品:

85%、ビタミン剤や強壮剤等:100%といったふうに変える。

このフランス基準で日本の薬剤費補助を見直すとなんと8000億円ぐらいの新財源が生まれるという試算がある。これがワクチン開発に投入されていたらという話だ。要は対象人数が限られていても個人ではとても負担しきれない高額薬剤と胃薬や湿布薬のように疾病の深刻度は低いが保険給費請求者が膨大な数に上る医薬品が年齢別という一律の基準で保険給付されている現状は見直されるべきであろう。

#### 4 診療報酬版マクロ経済スライドの導入

医薬品への保険給付見直しによる8000億円の新財源創出は決して焼け石に水ではない。只、年間36兆円の保険給付費抑制策としては物足りない。もっと構造的な改革が求められる。その改革に年金制度は2004年に踏み込んだ。年金の長期見通しをベースライン(潜在成長率ベース)で見ると2018年度の57兆円が2040年度には70兆円を超えるが、GDP比率では2018年度の10%が2040年度には9.3%とその伸びは十分抑制されている。いわゆる年金支給額の増額を物価の伸びより1パーセントほど抑制する「マクロ経済スライド」が導入されたためである。

これに対して医療費は現状の傾向値をそのままとると、2018年度の39兆円から2040年度70兆円弱と年金の規模にせまる。対GDP比も7%から9%へと拡大してしまうが、20年間で2%のGDP比拡大、すなわち1年間で0.1%分のGDP比拡大分に見合った形で診療報酬の給付額上昇を抑え込んでいけば、年金同様、GDP比では横ばい、ないし若干の低下すら期待できることになる。診療報酬版マクロ経済スライド導入の考え方である。尚、診療報酬抑制の実現性については現在40兆円を超える国民医療費の50%近くが人件費、20%強が医薬品で、残り30%がその他経費だが、この分野こそICT活用による大幅削減が期待できる分野だ。

#### 5 問われる社会保障改革の哲学

社会保障制度審議会初代会長を務め、国民皆保険や国民皆年金の創設に道を開いた大内兵衛元法政大学総長のようにミクロ議論ではなく、マクロの資源配分を前提におく改革の哲学をもった経済学者の役割が今また求められている。具体的には対GDP比という客観的な指標をもとに国民経済の社会保障資源配分をダイナミックに構想し実行していく姿勢だ。医薬品への保険給付について「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」という考え方のもと年齢別ではなく、薬効別に見直す。あるいは診療報酬の決定にも経済成長レベルとリンクした自動調整メカニズムを年金同様、導入して改革論議の脱政治化を図るといった思い切った政策提起が問われている。

(文責:事務局 市川周)

# 《テーマ 2022》

## コロナ・ウクライナ後の日本の未来を問う！

### 【第3セッション】

#### 危機のニッポン政治

—今、現場で何が起きているのか？

ゲスト講師：上田清司氏 参議院議員・前埼玉県知事

#### 【論点】

オリバラ汚職の内実は？安倍国葬の真の動機は？統一教会と自民党のほんとの一体度は？  
コロナ・ウクライナによる厚労省・防衛省の変質は？忖度政治は何故続くのか？政権交代の夢と期待が国民から何故消えたのか？・・・我々には投票結果と世論調査の数字しか見えてこないニッポン政治の現場で今、何が起きているのか？衆議院議員、県知事、そして今、参議院議員として長年格闘し続けている生の政治家の現場の声に耳を傾けてみよう。政治は生身の人間しか動かせないのだから。

#### プロフィール

福岡市生まれ。法政大学法学部・早稲田大学大学院政治学研究科卒。1993年（平成5年）に自民党を離党し、結党されたばかりの新生党の公認を受けて衆議院議員選挙に出馬し、5度目の出馬で初当選をトップで果たした。その後、3期の衆議院議員を経て埼玉県知事を4期務め、「熱伝導知事」の異名をはせた。2019年の参議院選挙で国政に復帰。



## 【基調報告要旨】

# 危機のニッポン政治—今、現場で何が起きているのか？

## 1 16年ぶりに国会に戻って驚いたこと

衆議院議員を3期やった後、埼玉県知事を4期務め2019年の参議院選挙で16年ぶりに国会に戻って来たが先ず驚いたのは、霞が関の担当省庁や国会図書館に資料やデータを問い合わせた時の反応だ。「いつ頃要りますか？」と必ず返ってくる。「当たり前だよ。今、欲しいんだよ。」と言っても「そうですか。」という感じでなんともスローな対応だ。停滞する政治の裏側を見た気がする。そして役所の改ざん資料が蔓延していた。20年前の国会答弁ではほんとのことをぼやかしたり、言わなかったりしたことはあったが、嘘をつくことはなかった。安倍元総理は118回、虚偽答弁をしたと衆議院議長が「認定」したが、安倍氏からは明確な反論はなかった。

さらに悪質なのが「答弁を差し控える」という言い草だ。私が衆議院にいたころはほぼ皆無だったが、ここ10年急に増え始め、2019年安倍総理は「答弁を差し控える」を42回使った。2020年には二人の総理で合計80回(安部:32回 菅:48回)を記録した。憲法63条で国家での総理・大臣による答弁は義務化されており、拒否すれば憲法違反であり議員辞職しなければならないことを多くの議員が忘れていた。

驚くべきニッポン政治の変質はまだある。郵政民営化、国立大学・国立病院の独立行政法人化で48万人の国家公務員が民間人となったが、彼らを取りまとめる霞が関の上部組織の肥大化は止まらず、幹部公務員・役職者はむしろ増えることになった。「口入れ屋」「引き込み屋」の横行による随意契約や中抜き企業が増加した。その極みが誰が決定したのか不明瞭なアベノマスク460億円の公共支出だ。さらには政権とマスメディアの癒着も目に余る。総理はじめ政権幹部の夜のお相手のメインは大手新聞社・テレビ局のトップ達で、彼らがまた政府系審議会の常連メンバーとなっている。かくして政治が批判勢力に耳を貸さず、マスコミを手なずけ抑え込んでしまうと国力の低下が始まる。

## 2 「衰退途上国」ニッポン

日本経済衰退のデータは山ほどある。スイス国際経営開発研究所の世界競争ランキングで1990年代当初3年間1位を占めた日本は今30位代前半で低迷を続け、GDP規模でも90年代後半以降5兆ドル前後のままで、20兆ドルを超えた米

国、15兆ドルを超えた中国に大きく突き放された。一人当たり GDP ランキングの凋落も目を覆うばかりで、90年代初頭のトップクラスから現在30位台すれすれで既に香港に抜かれ韓国に迫られている状況だ。名目賃金を日米欧で比較すると1995年を100とした場合、日本が100前後で依然停滞したままに対して米国は200を超え、欧州も160を突破している。日本国民の年収レベルをグループ別に見ると最も人口の多い「中央値」は1995年の545万円から2020年には437万円まで100万円以上減少した。これがこの国の生活実態だ。日本は今、発展途上国ならぬ「衰退途上国」への道を歩んでいる。

### 3 埼玉県はどうやって「衰退途上県」から脱出したか？

「衰退途上県」からの脱出が埼玉県知事として私の実験であり挑戦であった。例えば埼玉県の納税率は就任時、全国でなんと46位だったが17位まで押し上げた。高校生の中途退学率も46位から9位まで躍進させた。県内のアユの生息率は53%から川の再生で89%まで飛躍的に改善された。

どうやって実現したのか。知事室にやって来る県内の市長さんや町長さんの反省心と競争心を喚起させたのだ。知事室の壁に飾ってあった絵画は全て奥にしまって、壁のいたるところに県の各分野の統計データをグラフ化して張った。グラフ化のポイントは過去からの推移を描いたこと。さらに全国水準や県内水準で当該市町村がどの位置にあるか、ズバリ何番目かを示したことにある。

国も地方も役所、役人というのは今のことは気にするが「10年のトレンド」には無関心だ。彼らの口癖は「やっています」の世界であり、やった結果については問われない。結果がどうであろうと給料もボーナスも出るし、基本的に公務員は首にならない。彼らの職務任期はせいぜい2年でどんどん異動していくから、そもそも結果を監督確認する人間がいない。だから「やっています」で通ってしまう。知事室のグラフで川口市の納税率が600余の全国の市の中で最下位だったことを示したが、今は全国で半分ぐらいのところまで上がって来た。川口市長は「初めて知った」と言って猛ハッスルしたわけだが、知事室に来るまではわからないままですんでしまう市役所のトップだったわけだ。

### 4 10年赤字なら10年牢屋に入れ

私が知事になった時、埼玉県の県営企業は全て赤字だったが、今はどれも黒字だ。これも県職員に「やっています」の結果責任を厳しく問いかけたことが功を奏したわけだが、そのためには公営企業の責任・役割への認識も大事だ。

万年赤字の県営浦和競馬は何故黒字に転換できたのか？公営企業の本質を問いかけたからだ。競馬自体は刑法186条に抵触する博打・賭博業だ。しかし、浦和競馬は刑法適用除外を受けている。なぜなら競馬収益が県民の公益に貢献しているからだ。但し、万年赤字では県民に貢献できない只の賭博だ。だったら牢屋に入

れ。10年赤字なら10年牢屋に入れ。この理屈が浦和競馬の経営者たちの眼を覚  
まさせた。同じ理屈で私が会長だった全国競輪施行者協議会も52団体中半分近く  
が赤字だったのを全団体黒字転換させた。

47都道府県の財政赤字は10年前205兆円だったが、今、195兆円と10兆円  
減った。但し、どの都府県がどれだけ赤字を減らしたのかについて総務省は大ぴら  
には発表しない。実は総務省、経産省、財務省等霞が関出身の知事の所は一つも  
減らしてない。だから公表にも消極的だ。ニッポン政治の中央・地方の現場の根幹  
は依然、検証不能な無責任体制が続いている。

(文責:事務局 市川周)

# 【総括】

By 小島 明 氏

政策研究大学院大学 理事

## 私の恩師ピーター・ドラッカーという存在

ドラッカーは2005年95歳の人生を閉じた。最後の最後まで現役だった。その中で1989年80歳の時、出版された『新しい現実』は老いに向かう知の巨人の気迫あふれる作品だ。同著でドラッカーはソ連の自己崩壊を予言洞察し、今回のウクライナ侵略の可能性すら言及している。さらに深刻化する地球環境問題にも触れグローバルな国際協定しか解決策はないとしたが、現行のパリ協定は27年後に発効した。当時、同著のブックレビューを出版社から要請されたヘンリー・キッシンジャーはドラッカー予測の「荒唐無稽さ」に後ずさりし、その要請を断った。しかし、ドラッカーの先駆的洞察のほとんどが現実のものになった。

日本人に多くの愛読者を得たドラッカーの日本との出会いは、10代の後半、ヒトラーのナチズムにヨーロッパが蹂躪されていた頃、偶々、兩宿りに立ち寄ったロンドンでの日本美術展からであった。彼は危機に直面する度に逞しく挑戦し社会変革を成し遂げて来た日本を、明治維新や戦後復興の姿の中にとらえ思い切り称賛した。しかし、その彼の日本評価が揺らぎ始めるのが『新しい現実』が世に出て数年後、日本が1991年バルブ崩壊に遭遇、長い下り坂に向かって転げ落ち始める頃であった。

## 劣等生化するニッポンと「ふたつの鏡」

この30年間、日本は OECD 等の各種経済ランキングのほとんどの分野で上位グループから陥落し低空飛行を続けている。先ずはかつての日本株式会社の衰退だ。Google、Apple、Facebook、Amazon の GAFA4社に Microsoft を入れた米国 IT5社の時価総額は日本の上場企業株式総額を上回ってしまった。つまりこの5社で日本中の会社を買収できるということだが、外国投資家にとって日本企業の魅力度は30位以下であり、外国マネーの興味対象はもっぱら不動産物件だ。

一方、先進国間で高級人材争奪戦が展開されている中で、その魅力度はトップのオーストラリアやスイスから大きく突き放されて25番目。高付加価値人材の流れは流出超過で日本の外国人労働市場はブルーカラー獲得に明け暮れている。これからの仕事の質を決定的に左右する経済のデジタル化についても OECD 内ランキングは GDP 成長率見通しと共にどん底水準のままだ。

ドラッカーの最晩年にはかつての日本の雄姿はなかったが私たちが元気づけることは諦めなかった。彼は凹面鏡の日本を批判した。日本人はバブル絶頂期、凹面鏡に映つる肥大した虚像をユーフォリア（幸福感高揚）状態の中、自信過剰のまま見ていた。一方、バブルから転落した日本人は凸面鏡に映るしぼんでしまった自分の虚像を見ながら悲観主義と自信喪失に落ち込んでしまった。ドラッカーはどちらも正しくないという。まずは平らな鏡に身を映して実像を直視する中で解決すべき、挑戦すべき課題を明らかにすれば正当な自信が蘇ってくるはずだと説いた。

## リスクのほんとの意味—回避でなく挑戦を

自信喪失の中で遭遇する難題や苦境はどうしても悲観主義の虜になってしまう。その典型が少子高齢化問題だ。日本人が世界のどの国よりも早くこの問題に直面し、経済社会運営上の様々な重圧やハンディーを背負わざるを得ないのは確かだ。しかし、それは日本が先駆的な解決策・対応策を世界に向けて提示する大きなチャンスでもあり、日本企業が膨大な高齢化マーケットの主導権を握れるかもしれない。同じことが脱酸素社会への挑戦でも言える。日本はかつてオイルショック時、ホンダが米国マスキー法をいち早くクリアし世界中の注目を浴びた。また思うような成果を挙げるには至らなかったが当時政府は太陽熱・地熱発電に関するサンシャイン計画という巨額予算の国家プロジェクトに挑んだ。危機に直面した時の底力のようなものが日本人の DNA としてある。

RISK の原義はイタリア語の RISICARE（リスカーレ）に由来するという。この意味は「勇気をもって試みる」ということ。日本人はリスクをネガティブなものとしてとらえ回避しようとするがそうではない。リスクの中身をよく見定め能動的に選択し未来の可能性に挑戦するべきものだ。

こんな話をしているとドラッカーさんの厳しいけど熱く力強い日本人に対する激励のメッセージが蘇って来る気がする。

（文責：事務局 市川周）

# ナイトトーク



**下前 雄氏**  
(株式会社 ジーアンドエフ)



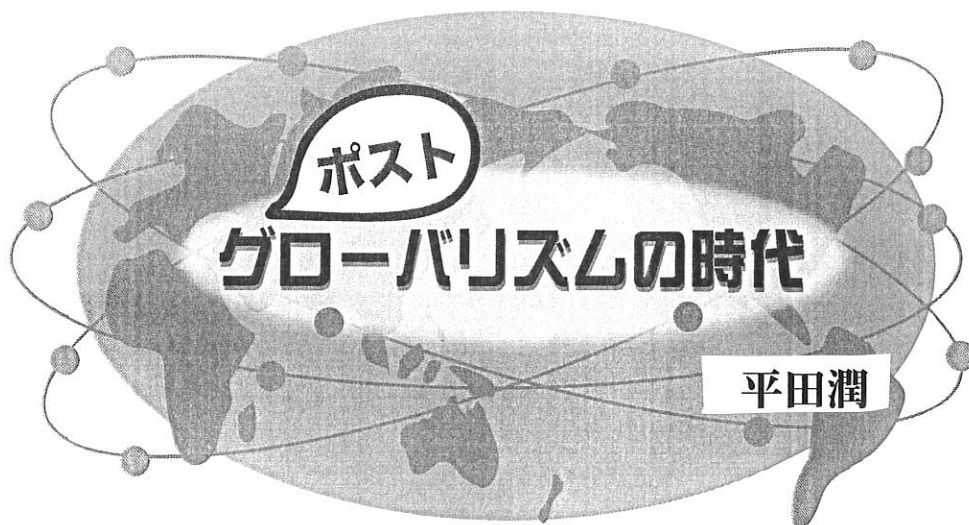
**宮川 輝子氏**  
(ノンフィクション作家)



**平田 潤氏**  
(桜美林大学)



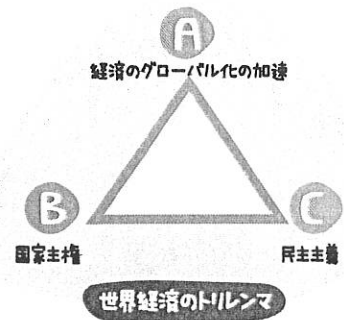
**樋口 英明氏**  
(元福井地裁裁判長)



2020年に世界を襲った新型コロナ・パンデミック、そして2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、これまでの世界経済、そして日本経済の姿を大きく変えてしまいました。そして、この2つの「嵐」は未だ過ぎ去ってはいません。私たちの経済社会の先行きは、どうなるのでしょうか？

90年代以降、冷戦を終わらせた米国が主導したIT革命が加速する中で、世界経済は急速にグローバル化を進めてきました。しかしながら、深刻な金融危機を招いたリーマンショック（2008年）による米国の挫折を経て、2016年には、グローバル（経済）化の流れに逆行する、英国のEU離脱、そして米国第一主義を掲げるトランプ政権が誕生しています。そして今回の2つの「嵐」は、物理的に「ヒト・モノ・カネ」の流れを一部遮断してしまいました。現在、グローバリズム（経済的に一体化しつつある世界を、リー

ドする理念)」は、大きな岐路に差し掛かっているといえます。



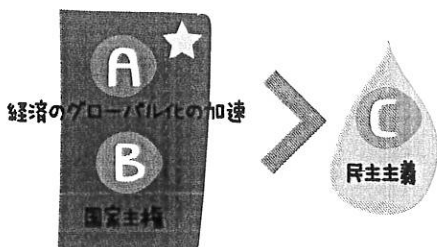
### 1. グローバル経済に入った亀裂（世界経済を見る座標軸：トリレンマ仮説）

そこで有力な仮説を座標軸として、考えてみることにします。ハーバード大学のD・ロドリック教授による（グローバル化が進む）「世界経済のトリレンマ論」です。これは、単純化すれば、A 経済のグローバル化の加速、B 国家主権の堅持、C 民主主義の追求という3つの目標は、同時には達成できない（2つのみ可能）ため、各国／国民は（政治的）選択を問われる＝トリレンマに陥る、という内容です。

現在日本・米国・欧州（EU）など主要民主主義国は、ロシアによる侵略からC（民主主義）を護り、自国や北／東欧のB 国家（主権）の安全を保障するため、Aを一部制限すること（ロシアへの経済制裁）は止むを得ない、として足並みを揃えています。

一方、いわゆる権威主義国と呼ばれる国々では、CよりA & Bを断然優先します。また国家間の強い政治力学が働く国際機関の場では、ロシアの深刻な国際法違反や反人道的蛮行は非難しても、大国ロシアとの経済関係悪化には慎重な国も多いです。

とはいえ主要国が実施している経済制裁は、これまでの対ロシア貿易・投資・資金決済・交流等を、新たに制限／禁止することでグローバル・ネットワークを分断し、そのために生じた供給不足や価格高騰が欧米（日本を含む）経済を直撃しています。

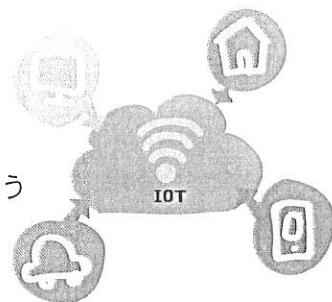


### 2. 一方で、米・中を軸とした激しいDX（ICT）競争時代は続く

このように、ロシアへの対応を巡り亀裂が入ったグローバル経済ですが、かつ



て（1930年代）のように「ブロック経済」化したわけではありません。また大恐慌時代のように、モノが売れずデフレ経済に陥り、失業者があふれているわけではないのです。



世界経済はむしろ、2022年に入りアフターコロナで需要は急回復し、インフレが高まりつつあります。そして何よりも、AI（人工知能）やIoT（モノのデジタル化）を舞台に、熾烈なイノベーション・技術開発・革新・製品化競争が続いています。その主役は米国と中国であり、これは、現在DX（デジタル化）を始めとして、バイオ、カーボンゼロなどの分野の最先端技術から、軍備、宇宙開発、そして通貨（デジタル通貨）覇権に至るまで、米国 vs 中国の激しい争いがますます長期化しそうです。

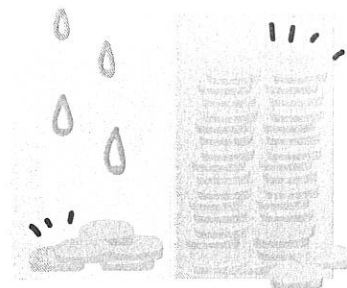
### 3. 経済の歪みが拡大⇒金利上昇と資金の逆流そして、物価高が生活を圧迫

現時点で、グローバル経済ネットワークの断裂は、エネルギー・資源や基礎食料といった人々の生活に不可欠な品目の不足を通じて、世界の物価を押し上げます。先進諸国では高まるインフレ（マネーの価値が下がり、物価が全般的に上昇すること）に対応し、まず米国が大幅に金利利上げにより金融引き締めを行い、これに欧州なども続いています。これまでの潤沢なグローバル投資資金は、金利が上昇するUS\$資産に向かって逆流し（途上国から先進国へ）、各国の株式も売られて下落しています。

これに対して、現在も大規模な金融緩和と超低金利を続ける日本円が売られ、大幅な円安になっているのは、円とUS\$の金利差が拡大したためでもあります。



しかし、金融政策の効果は万能ではなく、多くの資源・原材料やエネルギー、食糧の供給が十分でない状況が続けば、世界的に物価高が進行してしまうでしょう。



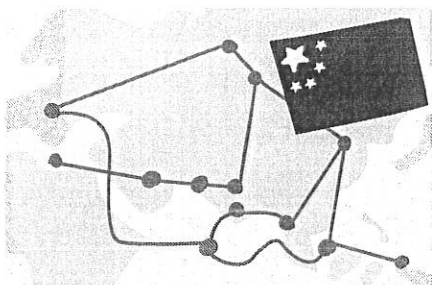
また各国の急激な金融引き締めにより、景気の急速な悪化のリスクもあります。こうしたインパクトは、各国共（日本も）に、低所得者など、弱者の家計に特に厳しく、生活を圧迫し、不満を高めるだけでなく、現在すでに深刻化している各種格差を一層拡大させる恐れもあります。

#### 4. 米・中・欧が主導するグローバリズム戦略の覇権争い

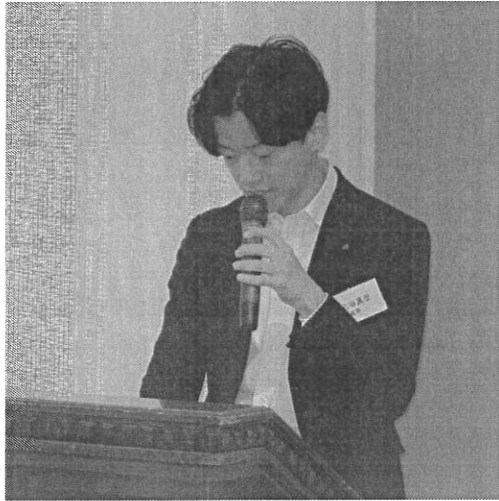
さて、モノづくりの一大拠点（世界の工場）からIT先進国に離陸し、今や巨大な消費市場としても超大国化した中国ですが、そのグローバル戦略は、「一带一路」（ヒト・モノ・カネの、海陸シルクロード的ネットワークの構築）、「AIB（中国版の世界銀行により、途上国に資金を供給）」、「デジタル人民元（中国との決済に使用し、米\$の覇権に挑戦）」といった政策に加えて、主にアジア・アフリカ諸国などを対象とした、貿易・投資の増大によるハブ＆スポーク的経済緊密構築に見られます。今後さらにはロシア圏がその対象となり、拡大が見込まれます。

一方、経済統合(EU)を進めるなかで、主に「標準化」「環境」という地球的課題で主導権を握ってきた欧州は、これまで国連などの国際機関・会議を通じて、SDGsといった理想系グローバリズムを主導し、自然（環境や気候）と調和した持続的経済社会の発展に向けたルール作りをリードしています。もっともその金融版であるESGでは、これまで市場経済をリードしてきた

米国（機関投資家や巨大ファンド）の動向も無視できません。そして今後の世界経済は、米・中・欧が主導するグローバリズム戦略の覇権争いに大きく左右されるでしょう。



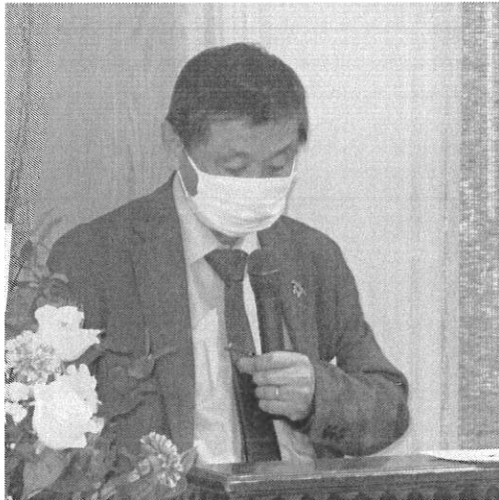
# ウェイクアップスピーチ



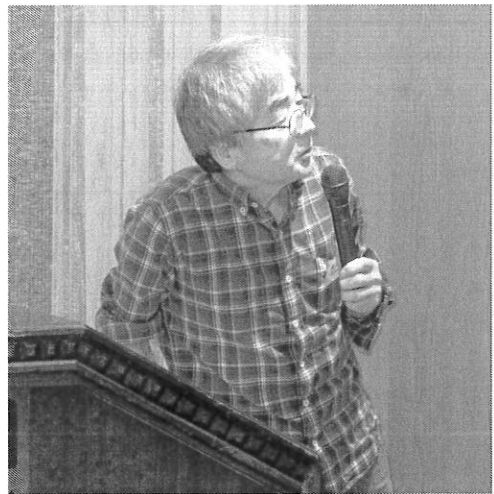
**三谷 真登氏**  
(徳島県南部総合県民局)



**西田 淳一氏**  
(大阪経済大学)



**金田 義行氏**  
(四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構)



**廣島 彰彦氏**  
(株式会社 山崎帝国堂)

## 「四国の右下」から次代に向けて

徳島県南部総合県民局 三谷 真登

### 1 四国の右下

徳島県南部の1市4町からなるエリア、ここを我々は「四国の右下」と呼んでいる。全国的な知名度はまだまだ、というところだが、直感的に場所をイメージし易い事もあり、行政関係にとどまらず、社名に用いる企業も現れるなど、徐々に浸透しつつある。森を発する清水は川となり深い谷を刻み、海へと流れ出る途々で豊かな自然の恵みを我々にもたらしている。人々は、こうした恵みを楽しみながら、郷々に根づく文化や歴史を織りなし、地域を創り上げてきた。こうした営みは、この地に限らず日本各地で連綿と受け継がれていることと思うが、今回、機会をいただいたので、その一例として私から見た地方の現状と次代に向けた取り組みを紹介したい。

### 2 南部総合県民局と地域が直面する課題

私はこの4月から、徳島県南部総合県民局長として、徳島県南部の地域創生・防災、保健福祉環境、農林水産、県土整備まで幅広い領域の施策に取り組んでいる。県民局は、各部局が、県本庁とも繋がりがつつ、「ミニ県庁」的に県民局長の下に統合されている点の特徴である。部局毎に本庁一出先として構成される組織に比べ「縦割りの弊害」を排することが可能となっており、また、県本庁に比べ、現場とより近い関係性を構築できることから、着任以来、地域の様々な担い手の方々との交流を積極的に進めている。

現在、地方では、少子高齢化や都市部への人口流出などにより、地域産業やコミュニティの衰退が急速に進行している。「衰退」を加速させかねない、様々な「災害」にどう向き合い復興させていか、「レジリエントな地方」を目指すには、従来の防災・減災・といった視点にとどまらず、地域住民と共に、日常の衰退にも「我が事」として、向き合う必要がある。

### 3 課題解決へのアプローチ

#### (1) 様々な担い手とのネットワークづくり

地域における防災・減災の取り組みは、自主防災組織を核に構築されることが一般的であるが、県南地域をはじめ多くの地方には、この他にも様々なコミュニティ、例えば観光振興・地域活性化などを担うものや地域の伝統的な祭りを担うもの等が存在する。防災・減災コミュニティは、こうした日常的な営みを担うコミュニティを前提に成立しており、独立して存在するものではない。

地域レジリエンスを考える時、これまでの応急対応に力点を置いた防災コミュニティに加え、中長期の復興までを視野に、人口減少や産業衰退など、地域が現在抱えるより幅広い課題を担う多様なコミュニティとの連携は不可欠であるが、これまで具体的な取り組みとはなっていなかった。

このため、今年度からエリア内唯一の観光地域づくり法人(DMO)と協働し、市町単位で自治体、観光協会、商工会等との定期的な意見交換を始めた。まずは観光振興を主眼としているが、観光

産業は地域の様々な産業との連携の上に成立しており、こうした場を設けることで、これまで「点」であった個々のコミュニティが「線」として繋がり、やがて「面」として地域レジリエンスを具現化できると考えている。議論の中では、失われつつある地域の歴史伝承などに再び光を当てることで、観光視点での外部発信だけでなく、自らの地域を再発見する提案もなされており、今後の展開を楽しみにしている。

## (2) フェーズフリーの推進

また、地域のレジリエンスを高めるもう一つのアプローチとして、「いつも(=日常)」と「もしも(=災害時)」の壁を取り払う「フェーズフリー」の浸透にも取り組んでいる。これまで、「もしも」の施策は、日常には役に立たない「コスト」として捉えられ、持続可能性の確保が常に大きな課題となってきた。フェーズフリーは、日常と災害時双方のプロダクトやサービスが、相互に異なるフェーズも想定した機能を内包することで、防災を「コスト」から「バリュー」に置き換えようとするものである。

現在、管内全ての市町参加の下、定期的な勉強会を行っており、「四国の右下」エリアへの施策反映を促進している。県民局からも部局横断的に勉強会に参加しており、これからの施策展開が期待される場所である。

## (3) 人材育成

地域レジリエンスを構築するには、その担い手となる人材の育成が欠かせない。「四国の右下」は、高速光ブロードバンド環境が整備されながら、仕事の合間にサーフィンを楽しめるなど、多様な働き方を提供できる地域であり、サテライトオフィス進出企業も多い。視点を異にする彼らと、地域課題やソリューションの情報交換を行う「みなみテック」を今年度から開始するなど、様々な交流の場を通して分野横断的なネットワークを持つ人材育成を目指している。

## 4 結び

混沌とする社会の中で、地方が抱える様々な課題は、日本全体に共通するものも多い。「想定外」がいまや普通になりつつある中、地域レジリエンスを考えるには、地域の様々なプレーヤー、コミュニティを「点から線」、「線から面」につなげ、平時から非常時までをフェーズフリーに繋ぐ取り組みが欠かせない。地域で活躍する様々な方々と繋がりを広げながら、「四国の右下」から次代に向けた活動を加速させていきたい。

## 大阪府市での地方行政経験に基づく課題認識 & 提言

大阪経済大学 西田淳一

(地方自治の制度に関して)

➤ 「特別自治市」制度を地方自治法の中で制度化すべし＝戦前戦後に決着

- ・5大都市(大阪・京都・名古屋・横浜・神戸)のDNA＝「特別(自治)市」、特に大阪。
- ・増えすぎた政令都市(20)・中核市(62)→「道府県の枠の中」で十分に機能発揮できず。
- ・政令都市市長会の提言は二重行政の解消を重視→「国際都市化」重視の視点への切替え。
- ・「特別区」「総合区」制度に加えて制度としてビルトイン→政令都市制度論争の整理。

➤ 関西広域連合への「国の出先機関」(近経局他)の丸ごと移管の再トライ

- ・2012年(野田政権)に閣議決定された案件→仕上げるべき課題(道洲制への確かな一歩)。
- ・関西ビジョン2030(関経連)→「道洲制につながる地方分権・広域行政の促進」(目標の一つ)。
- ・関西広域連合(2010年設立)は唯一の広域地方自治体→「仏作って魂入れず」の現状から脱却。

(選挙制度に関して)

➤ 地方公共団体の「党派首長」は住民・行政・議会にとってマイナスの効果

- ・予算編成権は「首長」の専権事項→調和と協調より党派マニフェストが優先される。
- ・議会の過半数を党派が占めた場合→二元代表制の有名無実化と牽制・監視機能の喪失。
- ・無所属出馬は議会と行政のバランスと円滑な運営を図るための必然から生まれた知恵。
- ・自民党员(支持者)や官僚ですら無所属にて出馬→議員内閣制と二元代表制の相違を認識。

➤ 地方議会における国政政党に紐付く政党政治無用論(持論、考察中)

- ・自民党の単独独裁体制がより強まり、政党政治(与党 vs 野党)の意義が問われている。
- ・団体・住民自治両面への「市民参加」の強まり→国政政党に紐付く必要性和利点が希薄化。
- ・メディア社会による選挙形態の変化→党派より個人の容姿・発信力・知名度が得票力に繋がる。
- ・市区長村議員(3万人弱)の70%が無所属議員→党派に属することの負の面が大きい。

### 【課題&提言を実現するためのキーファクター】

- その① 「第33次地方制度調査会」や「令和臨調」で検討項目・答申に乗せること。
- その② 国会・地方議員(特に関西地域の議員)・経済団体などの内閣官房への働き掛け。
- その③ 地方分権改革(＝霞ヶ関中央集権改革)への「飽くなき挑戦」。
- その④ 2023年春の統一地方選・首長選での新たな動き→特に、大阪市の動きが重要。

ファーストペンギン

## 最近の日本地震リスク

香川大学  
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構  
金田義行

### 概要

東日本大震災から11年経過し2023年は大正関東地震から100年となる。  
一方、文部科学省地震本部は国難とされる南海トラフ地震の40年以内の発生確率を従来の80%－90%から90%に引き上げた。  
また、北海道根室沖巨大地震の発生や東北沖―茨城沖の地震、沖縄南西諸島域の地震ならびに首都圏直下地震の発生が危惧されている。  
このように日本列島、特に太平洋沿岸域は被害地震発生のリスクが高い地域である。(図1)  
一方、日本海域の地震は現在必ずしも活発ではないが1983年日本海中部地震、1993年北海道南西沖地震ならびに2007年中越沖地震が発生していることも忘れてはならない。さらには2016年熊本地震のような内陸地震が南海トラフ地震前後に発生する可能性が高いと考える。  
ここでは、特に過去の南海トラフ地震の発生や被害の多様性と現状の科学、技術を活用した地震研究状況について述べる。さらに頻発する甚大な風水害と地震災害との複合災害のリスクについて述べる。

## 震度6弱以上の発生確率

○北海道から茨城沖の巨大地震の発生リスク大

○首都圏直下地震のリスク大

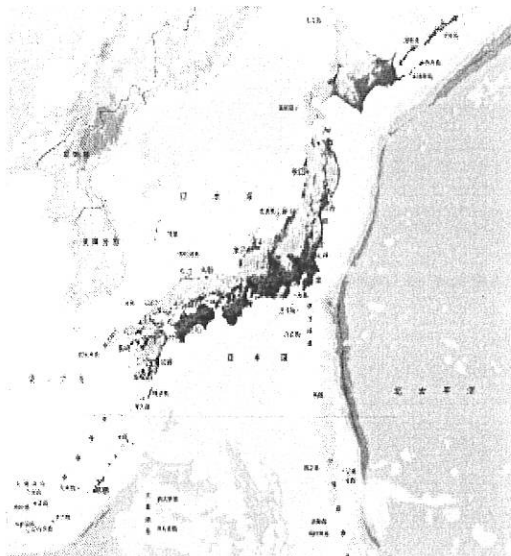
○南海トラフ地震の発生確率の見直し

・30年以内の発生確率

70%－80%は同じ

・40年以内の発生確率

80%－90% ⇨ 90%



## Covid-19 などに関して

株式会社山崎帝國堂  
(生薬の便秘薬 毒掃丸)  
廣島 彰彦

新型コロナウイルス(SARS-CoV2)による感染症のことを Covid-19 と呼びます。ウイルス名からもわかるとおり 20 年前に流行した重症急性呼吸器症候群 (SARS) 2002 年～2003 年より、そもそも毒性は弱いのです。SARS は SARS コロナウイルスによる感染症で、アジアやカナダを中心に感染拡大しましたが日本には入りませんでした。10 年前、中東呼吸器症候群(MERS) 2012 年～中東呼吸器症候群(MERS)コロナウイルスによる感染症で、2012 年アラビア半島の国々を中心として発生。その後ヨーロッパ地域などにも感染が拡大し、現在も患者が断続的に報告されています。

感染症のような疾患は紀元前より知られています。もちろん、細菌やウイルスの存在はわからなかったでしょうけれど、約 1800 年以上前に編纂された、傷寒論という中国の医療の古典があり、これは主として、急性発熱性疾患に対する治療法を表したものです。現在の日本の漢方薬として流通している医薬品の 30%程度は、この傷寒論と、同時に編纂された金匱要略の 2 つの古典を典拠としています。

生物に対して 100%と言えることはほとんどありません。唯一言えるのは必ず死ぬということだけです。新型コロナワクチンを打っても感染する、もちろん比較すれば打たないより打った方が感染率は低いですが、完全などあり得ません。新型コロナで最初の頃、 $\alpha$ 、 $\beta$ 型と呼ばれているタイプが主流の頃、最初に承認されたファイザー／ビオンテックのワクチンは、感染阻止率 95%というすごい結果でしたが、ウイルスの変異によって、感染阻止率は下がっています。しかしながら、重症化予防は証明されています。最近になってオミクロン型対応の 2 価ワクチンが承認されていることはご存じかと思います。

インフルエンザワクチンも、感染阻止というより、重症化予防のために接種するものなのです。

感染症は重症化しないなら、それほど大きな問題にはなりません。例えば日本人の約 95%のヒトが成人までに感染します。通常は風邪のような症状だけで治癒しますが、ごく一部の人においては、このウイルスはがんや、その他の難病を発症させます ([https://www.amed.go.jp/news/release\\_20190124-06.html](https://www.amed.go.jp/news/release_20190124-06.html))。

もちろん、感染阻止を目的とされているワクチンもあります。それはウイルスの性質に依存します。インフルエンザも新型コロナも、せいぜい数ヶ月の予防効果があるだけですが、例えば、おたふく風邪ワクチンは、50 年間予防します。これらは免疫記憶の問題で完全に解明されている訳ではありません。その他関連する、色々な治療などに関して、どの程度の意味があるのか？時間が許せば、特に高齢者に関する高血圧や高脂血症の事例も紹介をしたいと思います。

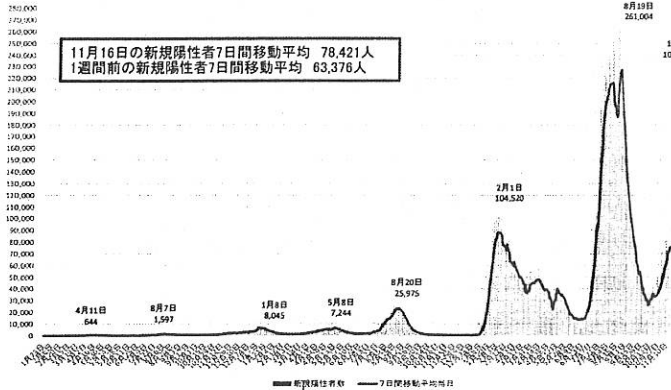


参考となる図表 (一部)

日本の新型コロナウイルス感染状況 by 厚労省

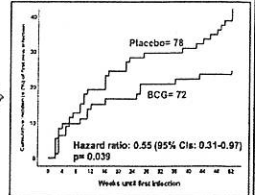
新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数 令和4年11月16日0時時点



BCG VACCINATION IN THE ELDERLY: ACTIVATE trial  
 • Double-blind, randomized  
 • Phase III  
 • ClinicalTrials.gov NCT03296423

MAIN BENEFITS  
 • ↓ viral infections  
 • ↓ ALL respiratory infections  
 • No adverse event



• IFNγ releasing assay (-)  
 • No immunosuppression

Monocyte isolation  
 • Baseline  
 • 3 months

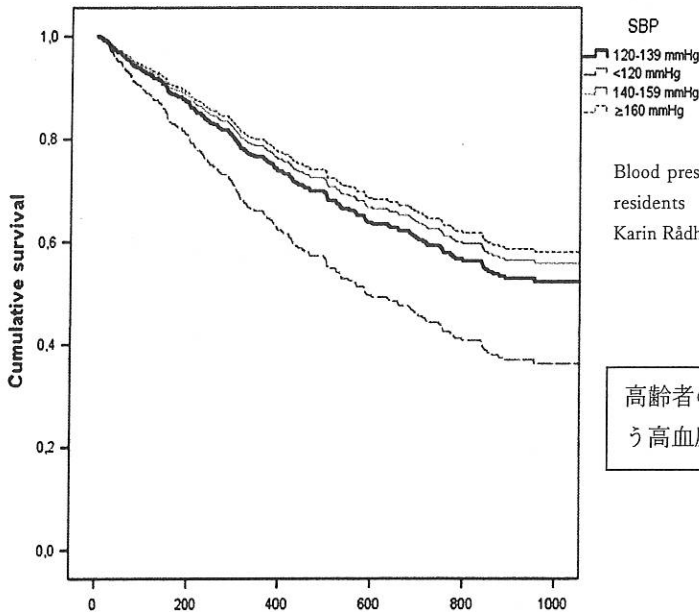
Epigenetic modification  
 • ↑ H3K27 acetylation  
 • IL-6 and TNFα

Function  
 ↑ TNFα, IL-1β, IL-10 & IFNγ on stimulation

No systemic inflammation  
 • Mediators  
 • Cell sub-types

BCG と新型コロナの罹患

[https://www.cell.com/cell/fulltext/S0092-8674\(20\)31139-9](https://www.cell.com/cell/fulltext/S0092-8674(20)31139-9)



Blood pressure and all-cause mortality: a prospective study of nursing home residents  
 Karin Rådholm, et al. Age and Ageing, Vol. 45, Issue 6, 2 Nov. 2016, pp 826-

高齢者の血圧と生存割合 160mmHg という高血圧が一番良い

暴露群 = 喫煙者、対照群 = 非喫煙者		Outcome (+) = 肺がんの発生				
暴露群の発生率 = a/(a+b) = ( 1.0% ) = EER		MEN	Outcome (+)	Outcome (-)		平均追跡年数
対照群の発生率 = c/(c+d) = ( 0.03% ) = CER		暴露群	a 231	b 23,036 (a-b)	23,267	7.7
RR = EER / CER = ( 32.33 )		対照群	c 26	d 84,644 (c-d)	84,670	7.8
RRR = 1 - RR = ( 31.33 )			a+c 257	b+d 107,680 (a+b+c-d)	107,937	
ARR = CER - EER = ( 0.01 )						
NNT = 1 / ARR = ( 103.94 )						
暴露群の発生率 = a/(a+b) = ( 0.1% ) = EER		WOMEN	Outcome (+)	Outcome (-)		平均調査年数
対照群の発生率 = c/(c+d) = ( 0.02% ) = CER		暴露群	a 16	b 21,467 (a-b)	21,483	7.6
RR = EER / CER = ( 3.40 )		対照群	c 78	d 356,303 (c-d)	356,381	8.0
RRR = 1 - RR = ( 2.40 )			a+c 94	b+d 377,770 (a+b+c-d)	377,864	
ARR = CER - EER = ( 0.00 )						
NNT = 1 / ARR = ( 1901.47 )						
暴露群の発生率 = a/(a+b) = ( 0.6% ) = EER		男女	Outcome (+)	Outcome (-)		平均調査年数
対照群の発生率 = c/(c+d) = ( 0.02% ) = CER		暴露群	a 247	b 44,503 (a-b)	44,750	7.6
RR = EER / CER = ( 23.41 )		対照群	c 104	d 440,947 (c-d)	441,051	7.9
RRR = 1 - RR = ( 22.41 )			a+c 351	b+d 485,450 (a+b+c-d)	485,801	
ARR = CER - EER = ( 0.01 )						
NNT = 1 / ARR = ( 189.26 )						

CIGARETTE SMOKING AND SUBSEQUENT RISK OF LUNG CANCER BY HISTOLOGIC TYPE IN MIDDLE-AGED JAPANESE MEN AND WOMEN: THE JPHC STUDY Tomotaka SOBUE, et al.  
 Int. J. Cancer: 99, 245-251 (2002)の Table II よりデータ抽出し計算 (全イベント数の合計の値のみ)

# 白馬会議第1回～第15回の軌跡

(敬称略・肩書きは当時)

【第1回】2008年11月15～16日

## 2009年の世界と日本の進路

郭四志(日本エネルギー経済研究所主幹) 唐沢敬(立命館大学名誉教授) 武石礼司(東京国際大学教授) 鷺尾友春(JETRO 理事) 脇祐三(スピーチ・日本経済新聞論説副委員長)

【第2回】2009年11月14～15日

## 2010年の世界と日本の進路

馬田啓一(杏林大学教授) 関志雄(スピーチ・野村資本市場研究所シニアフェロー) 柴田明夫(丸紅経済研究所長) 鈴木壮治(一橋総研統括責任者) 新将命(国際ビジネスブレイン代表) 平尾勇(松本市商工観光部長)

【第3回】2010年11月27～28日

## “失われた20年”を脱却せよ！—日本の復活戦略を問う

石田賢(日本サムソン前顧問) 上杉隆(ジャーナリスト) 木村福成(慶応義塾大学教授) 藻谷浩介(政策投資銀行参事役)

【第4回】2011年11月26～27日

## “再起動せよ！ニッポン。”—「3・11」後の課題とシナリオを問う

御厨貴(東日本大震災復興構想会議議長代理) 武者陵司(武者リサーチ代表) 黒田篤郎(経済産業省製造産業局審議官) 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)

【第5回】2012年11月24～25日

## 問いつめ直せ！日本の立ち位置—中国、財政再建、エネルギー

田代英敏(ビジネス・ブレイクスルー大学教授) 小黒一正(一橋大学准教授) 澤昭裕(経団連・21世紀政策研究所) 水谷翔太(スピーチ・大阪市天王寺区長)

【第6回】2013年11月23～24日

## 起死回生！ニッポン—「この3年」で何を実現すべきか

金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長) 郭四志(帝京大学教授) 三輪晴治(ベイサンド・ジャパン社長) 塚越寛(スピーチ・伊那食品工業会長)

【第7回】2014年11月15日～16日

## 21世紀世界と日本の挑戦—この国の役割と可能性を問う

上田清司(スピーチ・埼玉県知事) 齋藤進(三極経済研究所代表) 加藤久和(明治大学教授) 鶴岡秀志(信州大学アクア・イノベーション拠点研究員)

【第8回】2015年11月14日～15日

**“戦後70年”後の日本を問う！**

**ーグローバル資本主義・安全保障・大震災**

武者陵司(武者リサーチ代表) 渡部恒雄(東京財団上席研究員) 金田義行(名古屋大学特任教授) 松田公太(スピーチ・参議院議員)

【第9回】2016年11月26日～27日

**アジアの中の日本ーその役割と可能性を問う！**

唱 新(福井県立大学教授) 小谷哲男(日本国際問題研究所主任研究員) 渡辺靖(慶応義塾大学教授) トラン・ヴァン・トゥ(スピーチ・早稲田大学教授)

【第10回】2017年11月25日～26日

**超人口減少社会ニッポンの衝撃**

**ー急速かつ大規模な人口縮小・高齢化にどう立ち向かうか？**

杉浦哲郎(日本経済調査協議会専務理事) 佐々木信夫(中央大学教授) 秋山弘子(東京大学特任教授) 新将命(スピーチ・国際ビジネスブレイン代表)

【第11回】2018年11月17日～18日

**大丈夫か？日本のイノベーション！**

**ー4つの壁(組織・財政・技術・防衛)を突破せよ**

菊澤研宗(慶応義塾大学教授) 鶴岡秀志(信州大学特任教授) 小黑一正(法政大学教授) 矢野義昭(元第一師団副師団長・陸将補)

【第12回】2019年11月23日～24日

**令和ニッポンの青写真を描け！**

川島真(東京大学教授) 松田学(松田政策研究所代表) 金井利之(東京大学教授) 西田亮介(東京工業大学准教授)

【第13回】2020年11月(報告書発表)

**特別レポート『コロナパンデミックを越えてー36の視点』**

【第14回】2021年11月28日( )

**ZOOM 討議 コロナを越えて見えて来るニッポンを問う！**

金井利之(東京大学教授) 武者陵司(武者リサーチ代表) 渡辺恒雄(笹川平和財団上席研究員)

【第15回】2022年11月19日～20日

**コロナ後・ウクライナ後の日本の未来を問う！**

鈴木一人(東京大学教授) 小黑一正(法政大学教授) 上田清司(参議院議員)

# 白馬会議運営委員会 アドバイザーボード

白馬会議の企画運営組織である「白馬会議運営委員会」の諮問機関として、下記のメンバーによる「白馬会議アドバイザーボード」が形成されています。

- 荒井英彦(長野龍馬会代表)
  - 井川紀道(元世銀グループ MIGA 長官)
  - 上田清司(参議院議員)
  - 馬田啓一(杏林大学名誉教授)
  - 亀井淳史(技術経営コンサルタント)
  - 小島明(政策研究大学院大学理事)
  - 佐々木祥二(長野県議会議員)
  - 下前 雄(ジーアンドエフ社長)
  - 杉浦哲郎(日本経済調査協議会調査委員長)
  - 田中素香(東北大学名誉教授)
  - 戸所 隆(高崎経済大学名誉教授)
  - 平尾 勇(地域経営プラチナ研究所代表)
  - 平田 潤(桜美林大学大学院教授)
  - 牧野義司(メディアオフィス「時代刺激人」代表)
  - 松田 学(松田政策研究所代表)
  - 武者陵司(武者リサーチ代表)
  - 村田博文(『財界』主幹)
- 市川周(白馬会議運営委員会事務局代表)

**◎事務局連絡先◎**

**〒206-0031**

**東京都多摩市豊ヶ丘5-3-5-201**

**白馬会議運営委員会事務局**

**TEL: 080-3712-1951**

**FAX: 042-373-1797**

**E-mail: ichi@gb3.so-net.ne.jp**

**白馬会議公式サイト**

**<http://www.hakubakaigi.com/>**

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

通巻  
725号

# 世界経済評論

3月  
4月

World Economic Review 2023 Vol.67 No.2

## [特集] 通商秩序の構築と日本の役割

バイデン政権の対中戦略と米中デカップリング… (専修大学経済学部教授) 大橋英夫

対中規制に反発する中国とその対応… (アジア経済研究所新領域研究センター主任調査研究員) 箱崎 大

RCEP 発効の意義と今後の課題… (政策研究大学院大学教授) 篠田邦彦

中国を取り巻く経済安全保障問題と東アジアの通商秩序の展望… (静岡県立大学グローバル地域センター特任教授) 柯 隆

「インド太平洋経済枠組み」と米主導のフレンド・ショアリング… (オウルズコンサルティンググループプリンシパル) 菅原淳一

急速に構築される日本の経済安全保障制度… (早稲田大学名誉教授) 浦田秀次郎

中国のただ乗りを止めるために… (東京大学公共政策大学院教授) 宗像直子

【その他記事】 [劇論 Society5.0] 2050年カーボンニュートラルに向けた都市ガス業界の取組み…早川光毅, [特別論考] 中央銀行の使命と苦悶…重原久美春, [書評] クラウス・シュワブ/ピーター・バナム著『ステークホルダー資本主義:世界経済フォーラムが説く、80億人の希望の未来』…評者:朽木昭文/古沢昌之編著『外国人留学生の「就職・就労」と「採用・活用」:ダイバーシティ&インクルージョンの視点を踏まえた分析』…評者:安室憲一, [巻頭言] 世界の趨勢と日本の戦略…白石 隆, [コラム] Chat Biz-USA 高いインフレ下の米国消費行動と世界経済への影響…小田部正明/Insight America フロントガラスの昆虫の死…佐藤絃彰

### ご購入・お問い合わせはこちら

定価: 1,320円 (税込・送料別)

お買い求めは全国の書店または文眞堂営業部まで

お問い合わせください。

TEL: 03-3202-8480

FAX: 03-3203-2638

e-mail: info@world-economic-review.jp

URL: <http://www.world-economic-review.jp/>

### Fujisan.co.jpでの定期購読

URL: <http://www.fujisan.co.jp/>

TEL: 0120-223-223 (年中無休・24時間対応)

〈特典〉定期購読期間中は、バックナンバー (通巻682号以降) を含むデジタル版が無料でお読みいただけます。

(富士山マガジンサービスからのお申込者対象特典です)

※クレジットカード・コンビニ支払い等、各種決済に対応。

※毎号ごとのお支払いにも対応。

※お得なデジタル版のみの定期購読、各巻デジタル版もお取り扱いしております。



### 大局を読み“今”を切り取る WEB コラム

## 世界経済評論 IMPACT

毎週月曜更新, 好評発信中!

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

国際経済・国際ビジネスを中心とした

約150余名の専門家・有識者が,

時流の話題や重要な課題などについて,

様々な切り口から自由闊達に発信する WEB コラムです。

週5件程度を発信しています。



発行元: 一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03-5148-2601 FAX: 03-5148-2677

発売元: 株式会社 文眞堂 TEL: 03-3202-8480 FAX: 03-3203-2638



ホテルシェラリゾート白馬は、北アルプスの麓、長野県北安曇郡白馬村にあります。春は水芭蕉、夏は新緑、秋は紅葉、冬は一面の銀世界と季節によって移り替わる大自然をお楽しみいただけます。都会の喧騒から離れ、壮大な大自然に囲まれながらゆっくりとお過ごしください。



白馬みずばしょう温泉 古民家の湯



グランドツインルーム



フレンチ四季のコース



ホテルシェラリゾート白馬  
0261-72-3250 / hakuba@sierra.ne.jp  
〒399-9301 長野県北安曇郡白馬村みずばしょう温泉

